

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第129期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本合成化学工業株式会社

【英訳名】 The Nippon Synthetic Chemical Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 憲一

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町2番4号

【電話番号】 大阪06(7711)5408(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 光本 昌夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目9番1号 東京支社

【電話番号】 東京03(6436)2800(総務部)

【事務連絡者氏名】 東京支社 総務部長 市村 雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	109,639	100,961	90,086	91,260	87,243
経常利益 (百万円)	6,567	2,070	10,012	9,460	6,763
当期純利益 (百万円)	5,511	923	5,753	6,131	3,154
包括利益 (百万円)				4,065	2,433
純資産額 (百万円)	52,699	48,617	53,987	54,951	55,996
総資産額 (百万円)	122,462	106,819	106,696	97,857	99,761
1株当たり純資産額 (円)	522.56	483.90	538.54	564.07	574.83
1株当たり当期純利益 (円)	56.57	9.48	59.06	62.94	32.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	41.6	44.1	49.2	56.2	56.1
自己資本利益率 (%)	11.4	1.9	11.6	11.4	5.7
株価収益率 (倍)	12.9	29.3	10.9	8.2	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,376	7,396	18,272	14,132	9,223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,955	4,587	4,509	7,761	8,575
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,522	2,966	10,621	9,844	2,872
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,396	8,689	11,807	8,005	5,637
従業員数 (名)	1,585	1,584	1,592	1,583	1,584
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	58,611	56,473	60,350	57,160	54,870
経常利益 (百万円)	4,906	954	7,799	5,815	3,034
当期純利益 (百万円)	4,880	375	4,942	3,683	893
資本金 (百万円)	17,989	17,989	17,989	17,989	17,989
発行済株式総数 (千株)	98,369	98,369	98,369	98,369	98,369
純資産額 (百万円)	47,044	46,359	50,380	52,903	52,567
総資産額 (百万円)	88,714	84,554	86,031	82,538	84,732
1株当たり純資産額 (円)	482.87	475.88	517.17	543.08	539.66
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	10.00	12.00	12.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(4.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.10	3.85	50.74	37.81	9.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.0	54.8	58.6	64.1	62.0
自己資本利益率 (%)	10.8	0.8	10.2	7.1	1.7
株価収益率 (倍)	14.6	72.2	12.7	13.6	55.5
配当性向 (%)	14.0	181.8	19.7	31.7	130.8
従業員数 (名)	943	960	1,009	1,003	1,007

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和2年に合成酢酸の生産を目的に日本醋酸製造(株)他3社の共同出資により設立されて以来、酢酸誘導品を中心とした有機化学製品のメーカーとして、現在に至っております。

年月	沿革
昭和2年4月	資本金20万円をもって株式会社日本合成化学研究所を設立。
昭和3年4月	大垣工場にて合成酢酸の生産開始。
昭和3年10月	社名を日本合成化学工業株式会社と改称。
昭和14年7月	熊本工場の建設に着手。
昭和14年11月	東京出張所(現・東京支社)設置。
昭和24年5月	東京証券取引所・大阪証券取引所に上場。
昭和25年7月	熊本工場に酢酸ビニルモノマー、ゴーセノール(ポリビニルアルコール、PVOH)設備建設。
昭和26年7月	中央研究所設置。
昭和35年12月	大垣工場にてケテン誘導品生産開始。
昭和38年10月	水島石油化学コンビナートに進出するため三菱化成工業株式会社(現・三菱化学(株))と提携し同社と合併にて水島合成化学工業株式会社を設立。
昭和39年10月	水島合成化学工業株式会社にて酢酸、酢酸エチルの生産開始。
昭和42年10月	水島合成化学工業株式会社にてゴーセノール(ポリビニルアルコール、PVOH)の生産開始。
昭和44年4月	水島合成化学工業株式会社にて酢酸ビニルモノマーおよびエチレン酢ビ共重合系樹脂の生産開始。
昭和46年4月	水島合成化学工業株式会社を吸収合併、当社水島工場となる。
昭和50年8月	熊本工場にてファインケミカル製品の生産開始。
昭和59年11月	水島工場にてソアノール(エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂、EVOH)本格生産開始。
昭和60年8月	大垣工場にて日合アルフォ(ドライフィルムフォトレジスト)の生産開始。
昭和62年5月	米国に現地法人NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.を設立。
平成5年4月	大垣工場にて日合偏光板・日合位相差板(液晶表示部材)の生産開始。
平成6年6月	米国に現地法人NOLTEX L.L.C.を設立。
平成8年5月	米国に現地法人SOARUS L.L.C.を設立し、ソアノール(エチレン・ビニルアルコール共重合樹脂、EVOH)の販売拡充。
平成8年7月	ドイツに現地法人NIPPON GOHSEI Europe GmbHを設立。
平成8年8月	シンガポールに現地法人NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.を設立。
平成8年10月	株式会社クラレと合併でシンガポールに現地法人POVAL ASIA Pte Ltd.を設立。
平成9年9月	米国のモートン・インターナショナル社と合併でニチゴー・モートン株式会社を設立しドライフィルムフォトレジストの事業を拡充。
平成9年12月	加工技術開発センターを設立。
平成13年3月	英国に現地法人NIPPON GOHSEI UK Ltd.を設立。
平成15年3月	OPLフィルム(光学用ポリビニルアルコールフィルム、光学用PVOHフィルム)本格生産開始。
平成16年11月	クラリアントジャパン株式会社からクラリアントポリマー株式会社の全株式取得により完全子会社化。クラリアントポリマー株式会社は平成17年1月ニチゴー・モビニール株式会社に商号変更。
平成17年10月	機能フィルムセンターを設立。
平成18年10月	中国に上海事務所を設立。
平成20年1月	シンガポールの現地法人NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.が保有していたPOVAL ASIA Pte Ltd.の全株式を株式会社クラレに譲渡。
平成20年2月	熊本工場にてOPLフィルム(光学用ポリビニルアルコールフィルム、光学用PVOHフィルム)の生産を開始。 シンガポールの現地法人NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.を清算のための手続きを開始。
平成21年3月	NIPPON GOHSEI Singapore Pte Ltd.の清算を結了。
平成21年4月	ニチゴー・モビニール株式会社を吸収合併。
平成22年9月	中国・上海事務所を現地法人化し、日之高(上海)商貿有限公司を設立。
平成22年10月	タイ・バンコクにNIPPON GOHSEI (THAILAND) CO., LTD.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（日本合成化学工業(株)（以下「当社」という））、親会社である(株)三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学(株)子会社16社（うち非連結子会社2社）及び関連会社3社で構成されており、合成樹脂製品および有機合成製品の製造・販売を主な事業としております。主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

〔合成樹脂〕

当社はPVOH樹脂およびPVOHフィルム、EVOH樹脂、粘・接着樹脂、機能性コーティング樹脂の製造・販売をしております。「大成化薬(株)」は、当社製品を販売しております。「NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.」は、米国における関係会社への出資および資金の貸付を行っております。「NOLTEX L.L.C.」は、EVOH樹脂を製造・販売しております。「SOARUS L.L.C.」は、北米、南米における当社グループ製品の販売および市場調査を行っております。「NIPPON GOHSEI Europe GmbH」は、ヨーロッパにおける当社グループ製品の販売および市場調査を行っております。「NIPPON GOHSEI UK Ltd.」は、EVOH樹脂の製造・販売および当社製品の販売を行っております。「日之高（上海）商貿有限公司」は、中国における当社グループ製品の販売および市場調査を行っております。「NIPPON GOHSEI (THAILAND) CO., LTD.」は、インドを含む東南アジア地域における当社グループ製品の販売をしております。

〔有機合成〕

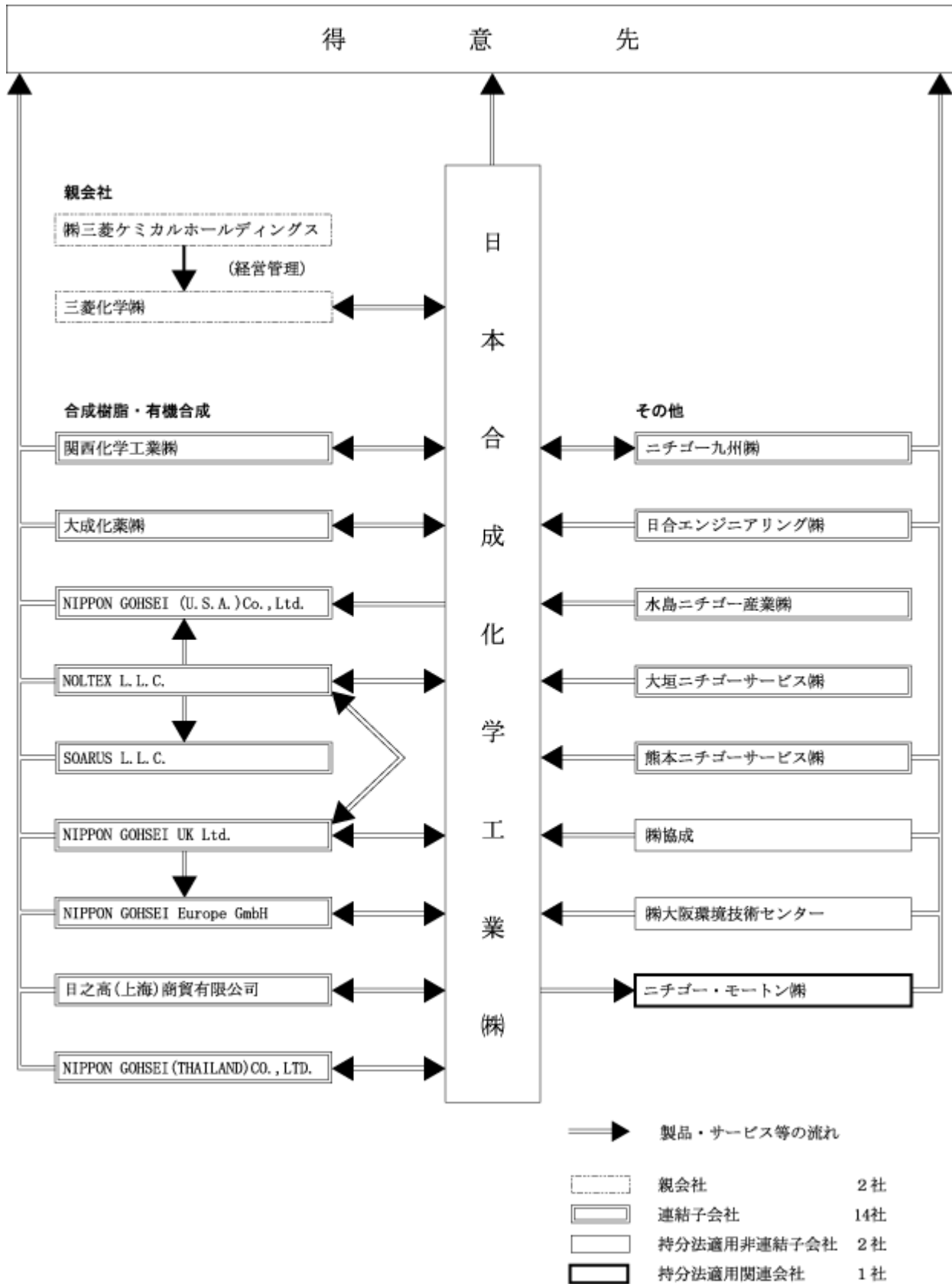
当社は工業薬品、ファインケミカル製品の製造・販売をしております。「大成化薬(株)」は、当社製品および化学品の販売をしております。「関西化学工業(株)」は、フィルム製品の製造・販売をしております。

〔その他〕

「水島ニチゴー産業(株)」、「大垣ニチゴーサービス(株)」、「熊本ニチゴーサービス(株)」は、当社を中心にした物流サービスを行っております。「日合エンジニアリング(株)」は、設備工事・保守を行っており、当社からも受注しております。「ニチゴー九州(株)」は、化学品・建材の販売、設備工事・保守、環境分析等を行っております。〔(株)協成〕は、保険代理店業務を行っております。〔(株)大阪環境技術センター〕は、環境分析等を行っております。(ニチゴー・モートン(株))は、ドライフィルムフォトレジストの製造・販売をしております。

(注) 上記文中の会社名で、「」は連結子会社を、〔〕は持分法適用非連結子会社を、()は持分法適用関連会社をそれぞれ表しております。

以上述べた当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	資金 援助 の有 無
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)		
(親会社) ㈱三菱ケミカルホール ディングス	東京都港区	50,000	グループ 会社の経 営管理		46.6 (46.6)		無
三菱化学㈱	東京都港区	50,000	化学品		46.6	同社製品の購入、当社製品の販売 役員の兼任等 兼任2人 転籍3人	無
(連結子会社) 大成化薬㈱	大阪市中央区	100	合成樹脂 有機合成	100.0 (15.7)		当社の販売代理店、原料の購入 役員の兼任等 兼任4人 転籍3人	有
関西化学工業㈱	香川県 善通寺市	366	有機合成	100.0 (24.2)		当社包装材料の購入 役員の兼任等 兼任3人 転籍3人	有
NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.	米国	千米ドル 40,625	合成樹脂	100.0		米国における関係会社への出資、米国の 市場調査 役員の兼任等 兼任2人 転籍1人	無
NOLTEX L.L.C.	米国	千米ドル 63,500	合成樹脂	100.0 (100.0)		当社ソアノールの製造技術供与 役員の兼任等 兼任3人	無
NIPPON GOHSEI Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 153	合成樹脂	100.0		欧州における当社製品の販売、欧州の市 場調査 役員の兼任等 兼任2人 出向2人	無
NIPPON GOHSEI UK Ltd.	英国	千ユーロ 74,906	合成樹脂	100.0		当社ソアノールの製造技術供与 役員の兼任等 兼任2人 出向2人	有
SOARUS L.L.C.	米国	千米ドル 200	合成樹脂	83.9 (83.9)		米国におけるソアノールの販売 役員の兼任等 兼任1人 転籍1人	無
日之高(上海)商貿有限公 司	中国	千米ドル 583	合成樹脂	100.0		中国における当社製品の販売、中国の市 場調査 役員の兼任等 兼任4人 出向1人	有
NIPPON GOHSEI (THAILAND) CO., LTD.	タイ	千バーツ 20,000	合成樹脂	100.0		インドを含む東南アジアにおける当社 製品の販売 役員の兼任等 兼任1人 出向1人	無
日合エンジニアリング㈱	岐阜県大垣市	30	その他	100.0		当社設備の建設、機械の製作・修理 役員の兼任等 兼任2人 転籍2人	無
水島ニチゴー産業㈱	岡山県倉敷市	30	その他	100.0		包装・入出荷業務を委託 役員の兼任等 兼任4人 転籍2人	無
大垣ニチゴースervice㈱	岐阜県大垣市	30	その他	100.0		包装・入出荷業務を委託 役員の兼任等 兼任4人 転籍1人 出向 1人	無
熊本ニチゴースervice㈱	熊本県宇土市	30	その他	100.0		包装・入出荷業務、当社熊本工場及び熊 本地区関係会社の事務を委託 役員の兼任等 兼任3人 出向1人	無
ニチゴー九州㈱	熊本県宇土市	100	その他	100.0		当社の販売代理店、原料の供給、当社設 備の建設、機械の製作・修理 役員の兼任等 兼任3人 転籍1人	無
(持分法適用関連会社) ニチゴー・モートン㈱	大阪市北区	450	その他	50.0		当社ドライフィルムフォトレジスト製 造技術供与、当社の土地を賃貸、ユー ティリティを供給 役員の兼任等 兼任4人	有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(親会社を除く。)

2 大成化薬㈱、NIPPON GOHSEI(U.S.A.) Co., Ltd.、NOLTEX L.L.C.、NIPPON GOHSEI UK Ltd.は、特定子会社に該当
しております。

3 上記のうち親会社である㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱は有価証券報告書を提出しており
ます。

4 上記のうち親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスは三菱化学㈱の完全親会社であります。

5 議決権の所有割合欄及び被所有割合欄の()は、間接所有割合(内数)であります。

6 「役員の兼任等」の人数は、次の区分によって算定しております。

兼任.....役員の兼任数

転籍.....元役員及び元社員の派遣役員の人数

出向.....社員の派遣役員の人数

7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大成化薬(株)	20,308	219	77	1,197	9,178
NIPPON GOHSEI UK Ltd.	11,485	1,660	1,239	7,801	14,740

8 資金援助の有無欄は、提出会社からの貸付ならびに保証債務の有無について記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	1,051
有機合成	295
その他	213
全社(共通)	25
合計	1,584

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,007	42.4	20.9	7,375

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	817
有機合成	165
その他	
全社(共通)	25
合計	1,007

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、日本合成化学労働組合が組織されており、上部団体であるJEC連合に属しております。

当社グループにおいては、日本合成化学労働組合を中核として協議会方式によるG(ジー)ネット・フォーラムを組織しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、昨秋まで足踏み状態にあった内需が東日本大震災からのサプライチェーン復旧に伴う復興需要、雇用の持ち直し等もあり緩やかな回復基調となりました。しかし、外需については、欧州債務危機の再燃による世界的な景気減速、タイの洪水被害の影響、円高の進行等もあり足踏み状態のまま推移しました。特に液晶テレビ市場では、需要先取りの影響による在庫調整が長引き、回復には至りませんでした。また、足元において、円高は修正されつつありますが、中東の政治リスクに伴う原油高による原燃料価格の高騰などが懸念されます。このような状況ではありますが、当社グループは、当期からスタートした中期経営計画「Double 1.5（ダブルフィフティーン）」に掲げた数値目標を達成するためにコア事業の積極的拡大、第三の柱構築の加速などに鋭意取り組んでおります。その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前連結会計年度に比べ40億1千6百万円減少し、872億4千3百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ29億6千9百万円減少し、71億1千7百万円（同29.4%減）となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ26億9千7百万円減少し、67億6千3百万円（同28.5%減）となり、当期純利益は、法人税等調整額に日本の法人税率の変更等による繰延税金資産の一部取り崩しを行ったこと、および英国「ソアノール」製造子会社の税金負担額を当連結会計年度より認識したこともあり、前連結会計年度に比べ29億7千7百万円減少し、31億5千4百万円（同48.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<合成樹脂>

PVOH樹脂「ゴーセノール」は、スペシャリティ分野は比較的堅調に推移しましたが、汎用品分野の円高影響による輸出数量の減少で、売上高は前連結会計年度に比べ微減となりました。また、二次加工分野の機能フィルムは、光学用途の「OPLフィルム」の需要低迷により、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。EVOH樹脂「ソアノール」は、食品包装用途を中心に需要は堅調に推移し、特に欧州および中国をはじめとするアジア地域において伸長しましたが、海外子会社の円高による為替換算差もあり、売上高は前連結会計年度に比べ微増にとどまりました。粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂を中核とするスペシャリティポリマーは、電子材料分野等の需要減もあり、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。以上の結果、合成樹脂の売上高は615億1千万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、在庫受払い差等によるプラス要因はありましたが、販売数量減、原燃料価格の上昇に伴う変動費の増加、および円高による為替差等のマイナス要因が大きく、前連結会計年度に比べ29億8千9百万円減少し、72億4千4百万円（同29.2%減）となりました。

<有機合成>

酢酸、酢酸ビニルモノマー等の工業薬品および酢酸誘導体等のファインケミカル製品等を中核とする有機合成は、販売数量の減少により売上高は220億3千4百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、工業薬品・酢酸誘導体等は、原燃料価格の高騰に対する適正な売買価格スプレッドの維持は困難でしたが、連結子会社の収益改善もあり、前連結会計年度に比べ1億6千7百万円増加し、3千5百万円となりました。

報告セグメントの売上高は835億4千4百万円（前連結会計年度比4.9%減）、セグメント利益（営業利益）は72億8千万円（同27.9%減）となりました。

<その他>

設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を主体とするその他の売上高は36億9千9百万円（前連結会計年度比9.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億3千1百万円（同15.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より23億6千7百万円減少し、56億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益52億7千6百万円、減価償却費65億9千7百万円、仕入債務の増加11億1千4百万円などの資金増加要因に対し、たな卸資産の増加20億4千2百万円、法人税等の支払額24億3千8百万円などの資金減少要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは92億2千3百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ収入が49億8百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出80億2千8百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは85億7千5百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ支出が8億1千4百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の純減による支出14億9千万円、配当金の支払12億6千6百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは28億7千2百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ支出が69億7千1百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
合成樹脂	64,307	2.5
有機合成	13,968	1.8
その他		
合計	78,276	1.7

- (注) 1 金額は売価換算値で表示しております。
 2 その他は周辺サービス事業その他であり、生産実績による表示は適切でないため金額表示はしていません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
合成樹脂	61,510	5.3
有機合成	22,034	3.9
その他	3,699	9.4
合計	87,243	4.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
 なお、当連結会計年度は、販売実績の割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	9,477	10.4		

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2025年のありたい姿を「当社の強みを活かしたスペシャリティ製品を提供することで、持続可能な社会に貢献するとともに、グローバル市場で存在感のある企業でありたい」と定め、この姿を達成するための中期経営計画「Double 1 5」（2011年度～2015年度）をスタートしました。初年度の2011年度は、大幅な円高の進行、原燃料価格の高騰、世界的な景気悪化による需要低迷などにより、当初の業績目標を達成できませんでした。しかし、「Double 1 5」に定めた目標・取り組みについては変更せず、具体的なアクションを着実に実行してまいります。今後もスペシャリティ製品の拡販、グローバル化の推進などにより、2015年度に連結売上高1,300億円、営業利益200億円、営業利益率15%以上の達成を目指します。「Double 1 5」での主な取り組みは以下の通りです。

< 中長期的な会社の経営戦略 >

コア事業の積極的拡大

コア事業であるPVOHフィルム「OPLフィルム」、およびEVOH樹脂「ソアノール」は、国内外での積極的な拡販と品質の向上、需要の増加などに応えるべくタイムリーな設備増強に取り組みます。

第三の柱構築の加速と新製品開発促進に向けた研究開発の強化

粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂は、国内市場での拡販に加え、海外市場の開拓を進めます。世界初のアモルファスビニルアルコール系樹脂「ニチゴーGポリマー」は、引き続き市場開発を進め早期実需化を図ります。光学シート「ORGA（オルガ）」は、スマートフォンやタブレット型PCのガラス代替用途での採用を目指します。研究開発は、2011年1月に、新製品開発を促進するための「イノベーションセンター」と、当社独自の技術を活かした製品開発を行うための「コアテクノロジー研究室」を設置し、さらに2012年4月に「ORGA」の研究開発に特化した「光学シート開発室」を新設しました。これらの研究体制の強化により、次の柱となる新製品開発のスピードアップを図ります。

競争力の強化

成長分野への積極的な投資を行うとともに、生産基盤強化のために効率的な維持的投資、事業の選択と集中、固定費削減等によるコスト競争力の強化を図ります。

海外展開の加速

当社では、欧米を中心にグローバル化を進めておりますが、今後は新興国市場を中心とした製品の拡販を図るべく、新たな販売拠点だけでなく特にアジア地域での現地生産も視野に入れ、海外展開を加速します。

安全・環境・品質を担保するための取り組み

安全・安定生産を確保するとともに品質保証を万全なものとし、また、環境保全のためにレスポンシブル・ケア（環境と安全に関する自主管理）活動を推進し、地球温暖化問題への対応を重要課題として進め、廃棄物・化学物質排出量の最少化や省資源・省エネルギーにも取り組みます。

<会社の対処すべき課題>

「Double 1 5」に掲げた基本方針を、着実かつタイムリーに実行することが経営の最重要課題と考えております。これに加えて、環境負荷の低減、経営環境変化への迅速な対応、人材育成と活性化、一層のコスト削減を図り、今後の着実な発展に取り組んでまいります。

また、当社グループは経営の透明化、法令の遵守を基本とし、コンプライアンス体制およびリスク管理も含め内部統制システムの一層の強化を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

以下の事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。但し、業績、財政状態に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

(1) 原油・ナフサ価格の変動

当社グループの製品の原燃料価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油・ナフサ価格の大幅な変動があり販売価格への転嫁が困難な状況にある場合、為替レートの変動と相まって、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外での製造および販売を行っており、為替レートの変動は主として外貨建取引の売上高および原燃料価格に影響を与えます。また、外貨建て資産・負債の円貨換算額にも影響を与えます。外貨建取引については、変動リスクを回避するために社内規程に基づき為替予約を行うことによって為替レートの短期的な変動の影響を最小限に留める努力を行っておりますが、予測を超えた為替レートの大幅な変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業展開

当社グループは現在、北米・欧州・アジアに生産および販売拠点を設置し、多様化する世界市場からのニーズに対応するために、最適地生産およびマーケットインを基本方針とした海外事業を展開しております。このような海外展開を行う中で、通常では予期しえない各国の法規制・税制の変更などのほか、政治体制、組織的破壊活動等のリスクが内在しております。こうした事象が発生することにより、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、独自の技術とノウハウを蓄積しており、その保護に努めておりますが、当社グループが保有する知的財産権が第三者からの申立てにより無効とされる可能性、特定の国または地域では保護されない可能性、また、第三者が当社グループの知的財産権を使用した類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。一方、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、細心の注意を払っておりますが、訴訟を提起される可能性があります。

(5) 訴訟関係

当社グループは、コンプライアンス経営を重視し、法令および社会的ルールの遵守の徹底を図っておりますが、事業活動の中で訴訟の提起を受ける可能性があります。もし、将来的に、重大な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債

当社グループは、設備投資に要する資金を自己資金および金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとして自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 事故・災害等

当社グループは、製造設備の定期点検や自主管理活動の徹底などにより、設備事故等の未然防止に努めておりますが、設備トラブルに起因する事故、大規模な台風や地震等の自然災害などによる操業停止を完全に回避することは不可能であり、生産活動に著しい支障が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術ライセンス契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約締結日	有効期間
日本合成化学工業株式会社 (当社)	(米国) NOLTEX L.L.C.	ソアノールの製造技術に関するノウハウの非独占的実施権の許諾	契約製品の売上高に対する一定の実施料	平成15年11月1日	技術移転の完了日後10年間経過の日まで
	(英国) NIPPON GOHSEI UK Ltd.	ソアノールの製造技術に関するノウハウの非独占的実施権の許諾	(1)一時金 (2)契約製品の売上高に対する一定の実施料	平成13年12月3日	商業生産開始後14年間経過の日まで

(2) 合併事業関係

契約会社名	契約締結先	契約締結日	契約内容	摘要
日本合成化学工業株式会社 (当社)	(米国) Rohm and Haas Chemicals L.L.C.	平成9年9月11日	ドライフィルムフォトレジストおよびその関連製品の生産・販売合併会社の設立	合併会社名 ニチゴー・モートン株式会社 当社の出資比率 50%

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発部門は、スペシャリティ事業の拡大を早期に実現させるべく研究開発を推進しております。また、市場ニーズへの的確な対応を目指し、競争力の高いプロセスづくりを進めております。

将来のエネルギー・環境技術に着目し、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との共同研究で水素耐性に優れた素材の研究開発を継続しております。

当連結会計年度の研究開発関連費用は30億9千5百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動の状況を要約すると次のとおりであります。

〔合成樹脂〕

PVOH樹脂分野では、新規用途への展開として新たな高機能変性PVOHの開発を行っております。スペシャリティポリマー分野、情報電子分野との協業もさらに深化させ、新規マーケットおよび顧客へのグローバル展開を進めております。また、重点分野として環境・健康用途分野への展開にも着手しております。

EVOH樹脂分野では、食品用途を中心に高機能製品の開発を進めております。従来のEVOHでは対応できなかった高湿度下でも良好なバリアー性が得られる製品の開発に着手し、早期の市場紹介を目指しております。また、透明度が高く良好な外観を必要とする容器分野で、加工性に優れた新製品が採用に至っております。

新規ポリマー開発分野では、アモルファスピニルアルコール系樹脂「ニチゴーGポリマー」の市場開発を推進しております。高度のガスバリアー性、生分解性、溶融成形性を活かした生分解性多層ガスバリアー包材、さらには酸素バリアーのみならず優れた水素ガスバリアー性を発揮するため、燃料電池周辺材料の開発を進めております。また、優れた水溶性、乳化重合性により、保護コロイド系アクリルエマルジョンの乳化剤用として欧州、北米を中心に積極的な市場展開を行っております。

スペシャリティポリマー分野では、UV硬化樹脂・アクリル系・ポリエステル系樹脂および、環境対応型の水系エマルジョンポリマーの技術融合により、情報電子・光学関連用途の粘・接着剤および機能性コーティング剤の開発に注力しております。さらに、粉体エマルジョンの用途拡大と海外技術フォローを推進しております。また、スペシャリティポリマーセンターにおいて、研究・生産部門が一体となり製品開発を加速しております。

情報電子材料およびPVOHフィルム分野では、機能フィルムセンターにおいて、大垣・熊本両生産部門と一体となって研究の効率化を進め、中央研究所の基礎物性解析からのフィードバックにより各種フィルムの製品開発を加速させております。また、2012年より光学シート開発室を新設し、ガラス代替光学シート「ORGA」の開発を進めています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は24億2千8百万円であります。

〔有機合成〕

ファインケミカル分野では、スペシャリティポリマー、PVOH、情報電子分野との協業を通じて、イミダゾール類をはじめとした当社基盤ケミカルズの新規誘導体開発と製造技術の深化を進めており、架橋剤等の新製品の芽が着実に育ちつつあります。新規架橋剤「Safelink」については市場ワークを通じユーザーでの採用が一段と進み、今後の拡販が期待されております。また、新素材であるイミダゾリウム系イオン液体は製造技術を確立し、用途を絞って顧客での評価を継続しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は3億1千9百万円であります。

なお、当連結会計年度におけるセグメントに帰属しない全社共通の研究開発費の金額は3億4千8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における経済環境は、昨秋まで足踏み状態にあった内需が東日本大震災からのサプライチェーン復旧に伴う復興需要、雇用の持ち直し等もあり緩やかな回復基調となりました。しかし、外需については、欧州債務危機の再燃による世界的な景気減速、タイの洪水被害の影響、円高の進行等もあり足踏み状態のまま推移しました。特に液晶テレビ市場では、需要先取りの影響による在庫調整が長引き、回復には至りませんでした。また、足元において、円高は修正されつつありますが、中東の政治リスクに伴う原油高による原燃料価格の高騰などが懸念されます。このような状況ではありますが、当社グループは、当期からスタートした中期経営計画「Double 1.5（ダブルフィフティーン）」に掲げた数値目標を達成するためにコア事業の積極的拡大、第三の柱構築の加速などに鋭意取り組んでおります。

PVOH樹脂「ゴーセノール」は、スペシャリティ分野は比較的堅調に推移しましたが、汎用品分野の円高影響による輸出数量の減少で、売上高は前連結会計年度に比べ微減となりました。また、二次加工分野の機能フィルムは、光学用途の「OPLフィルム」の需要低迷により、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

EVOH樹脂「ソアノール」は、食品包装用途を中心に需要は堅調に推移し、特に欧州および中国をはじめとするアジア地域において伸長しましたが、海外子会社の円高による為替換算差もあり、売上高は前連結会計年度に比べ微増にとどまりました。

粘・接着樹脂および機能性コーティング樹脂を中核とするスペシャリティポリマーは、電子材料分野等の需要減もあり、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。以上の結果、合成樹脂の売上高は615億1千万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、在庫受払い差等によるプラス要因はありましたが、販売数量減、原燃料価格の上昇に伴う変動費の増加、および円高による為替差等のマイナス要因が大きく、前連結会計年度に比べ29億8千9百万円減少し、72億4千4百万円（同29.2%減）となりました。

酢酸、酢酸ビニルモノマー等の工業薬品および酢酸誘導体等のファインケミカル製品等を中核とする有機合成は、販売数量の減少により売上高は220億3千4百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、工業薬品・酢酸誘導体等は、原燃料価格の高騰に対する適正な売買価格スプレッドの維持は困難でしたが、連結子会社の収益改善もあり、前連結会計年度に比べ1億6千7百万円増加し、3千5百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前連結会計年度に比べ40億1千6百万円減少し、872億4千3百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ29億6千9百万円減少し、71億1千7百万円（同29.4%減）となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ26億9千7百万円減少し、67億6千3百万円（同28.5%減）となり、当期純利益は、法人税等調整額に日本の法人税率の変更等による繰延税金資産の一部取り崩しを行ったこと、および英国「ソアノール」製造子会社の税金負担額を当連結会計年度より認識したこともあり、前連結会計年度に比べ29億7千7百万円減少し、31億5千4百万円（同48.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は997億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億4百万円増加しました。流動資産は494億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円増加しました。主な要因は、商品及び製品の増加（1,711百万円）、受取手形及び売掛金の増加（1,315百万円）、その他流動資産の増加（880百万円）、現金及び預金の減少（3,157百万円）等であります。固定資産は502億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千9百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加（2,041百万円）、投資その他の資産の減少（728百万円）、無形固定資産の減少（173百万円）であります。

当連結会計年度末の負債合計は437億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千8百万円増加しました。流動負債は282億8千9百万円となり、22億8千5百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（974百万円）および未払費用の増加（582百万円）等であります。固定負債は154億7千5百万円となり、14億2千6百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少（2,028百万円）等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は559億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千5百万円増加しました。主な要因は、当期純利益（3,154百万円）の計上による増加、配当金の支払（1,266百万円）による減少、為替換算調整勘定の減少（893百万円）等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.2%から56.1%になりました。

(3) 資金の流動性及び資本の財源

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの事業資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。

当連結会計年度末における借入金残高は119億4千9百万円であり、このうち、運転資金としての短期借入金は24億2百万円、設備資金としての長期借入金は95億4千7百万円（1年内返済予定の長期借入金19億6千3百万円を含む）であります。

借入金残高は前連結会計年度末に比べ、16億1千7百万円減少しました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、2025年のありたい姿を「当社の強みを活かしたスペシャリティ製品を提供することで、持続可能な社会に貢献するとともに、グローバル市場で存在感のある企業でありたい」と定め、この姿を達成するための中期経営計画「Double 1 5（ダブルフィフティーン）」（2011年度～2015年度）をスタートしました。

初年度の2011年度は、大幅な円高の進行、原燃料価格の高騰、世界的な景気悪化による需要低迷などにより、当初の業績目標を達成できませんでした。しかし、「Double 1 5」に定めた目標・取り組みについては変更せず、具体的なアクションを着実に実行してまいります。今後もスペシャリティ製品の拡販、グローバル化の推進などにより、2015年度に連結売上高1,300億円、営業利益200億円、営業利益率15%以上の達成を目指しています。

「Double 1 5」での主な取り組みは以下の通りです。

1. コア事業の積極的拡大
 - ・「OPLフィルム」の設備増強、品質の差異化
 - ・「ソアノール」の設備増強、積極的な拡販
2. 第三の柱構築の加速と新製品開発促進に向けた研究開発の強化
 - ・粘・接着樹脂、機能性コーティング樹脂の海外市場開拓
 - ・「ニチゴーGポリマー」の早期実需化
 - ・光学シート「ORGA（オルガ）」の早期実需化
 - ・研究開発体制の強化による新製品開発のスピードアップ
3. 競争力の強化
 - ・生産基盤強化のための効率的な投資
 - ・最適生産体制の確立
 - ・事業の選択と集中の推進
 - ・固定費削減等によるコスト競争力の強化
4. 海外展開の加速
 - ・2015年度海外売上高比率55%
 - ・欧米での拡大に加えアジア地域での拡販と現地生産
5. 安全・環境・品質を担保するための取り組み
 - ・安全、安定生産の確保
 - ・万全な品質保証
 - ・地球温暖化問題への対応

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、PVOH事業、EVOH事業およびスペシャリティポリマー事業への収益性投資を中心に合理化ならびに製品の信頼性を高めることを目的として設備投資等を継続的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は97億9千万円であります。

所要資金については、主に自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
水島工場 (岡山県倉敷市)	合成樹脂 有機合成	PVOH等 生産設備	1,800	2,557	1,746 (136)		630	6,734	216
大垣工場 (岐阜県大垣市)	合成樹脂 有機合成	機能樹脂 等生産設備	2,874	2,244	1,182 (174) [50]		418	6,720	353
熊本工場 (熊本県宇土市)	合成樹脂	PVOH等 生産設備	3,412	2,622	102 (508) [4]		5,932	12,069	199
中央研究所 (大阪府茨木市)	合成樹脂 有機合成	研究開発 施設設備	366	0	260 (25)		404	1,031	85
本社、支社、支店 (大阪市北区他)	合成樹脂 有機合成	事務所設 備	319	1	256 (1)		140	717	154

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
関西化学 工業(株)	高瀬工場 他 (香川県 三豊郡他)	有機合成	フィルム 生産設備	355	364	636 (68)		8	1,364	106

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
NOLTEX L.L.C.(米国) NIPPON GOHSEI UK Ltd.(英国)	合成樹脂	EVOH 生産設備	227	13,045	130 (164) [106]		889	14,293	172

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している面積については、[]で内書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 提出会社の本社には支社、支店の資産を含め記載しております。
5 関西化学工業㈱には香川県三豊郡以外の同社の他事業所の資産を含め記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し策定した年度計画により運用しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る設備投資予定額は約90億円ですが、その所要資金については主に自己資金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完工予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完工	
日本合成化学工業㈱ 熊本工場 (熊本県宇土市)	合成樹脂	光学用ポリ ビニルアル コールフィ ルム生産設 備(5系)	6,000	3,524	自己資金	平成22年 10月	平成24年 第1四半 期	1,500万 ㎡/年
NIPPON GOHSEI UK Ltd. (英国)	合成樹脂	EVOH 生産設備 (部分増強)	千ポンド 8,840	千ポンド 2,801	自己資金	平成23年 1月	平成24年 9月	3,000 トン/年
日本合成化学工業㈱ 熊本工場 (熊本県宇土市)	合成樹脂	ボイラー 設備更新	2,270	86	自己資金	平成23年 10月	平成25年 2月	蒸気 25T/H

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,944,000
計	154,944,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,369,186	98,369,186	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	98,369,186	98,369,186		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	5,056	98,369		17,989	1,234	13,878

(注) 自己株式消却による資本準備金の減少

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	25	273	119	1	3,719	4,179	
所有株式数(単元)		22,169	1,262	52,832	9,375	7	12,515	98,160	209,186
所有株式数の割合(%)		22.58	1.29	53.82	9.55	0.01	12.75	100	

(注) 当社は、平成24年3月31日現在自己株式を959,367株実質的に保有しております。
これらのうち、単元株式959,000株(959単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式367株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14番1号	45,316	46.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,975	11.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,960	3.00
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,000	2.03
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,725	1.75
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー(常任代理人 香港上海銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,568	1.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,158	1.17
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,012	1.02
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,000	1.01
日本合成化学工業株式会社(自己株式)	大阪市北区小松原町2番4号	959	0.97
計		68,674	69.81

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,975千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,960千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,725千株

2 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年2月21日付けにて変更報告書の提出があり、平成24年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,233	5.32
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	699	0.71
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	130	0.13
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	100	0.10
計		6,162	6.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 959,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,201,000	97,201	
単元未満株式	普通株式 209,186		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	98,369,186		
総株主の議決権		97,201	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式367株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本合成化学工業株式会社	大阪市北区小松原町 2番4号	959,000		959,000	0.9
計		959,000		959,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,921	1,473,643
当期間における取得自己株式	2	938

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	566	249,782		
保有自己株式数	959,367		959,369	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は、平成24年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本方針は以下のとおりであります。

(1) 株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、将来の事業展開に備えるための内部留保の確保や企業体質強化を図りつつ、中期的な経営環境の変化、連結ベースでの業績動向を踏まえた配当を行うこと。

(2) 業績を勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこと。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金については、当期の営業成績および決算内容ならびに上記配当政策を勘案し、1株当たり6円（中間配当は6円）とすることを決定いたしました。この結果、年間配当金は、1株当たり12円となりました。

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月31日 取締役会決議	584	6
平成24年6月22日 定時株主総会決議	584	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	775	730	729	683	573
最低(円)	430	180	269	392	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	448	446	453	483	508	519
最低(円)	367	385	418	443	448	473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小笠原 憲 一	昭和23年10月 8 日生	昭和46年 4 月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成 6 年 9 月 NOLTEX L.L.C. 平成10年 1 月 Mitsubishi Chemical America, Inc. 平成15年 4 月 同社取締役社長 平成19年 3 月 当社社長付 平成19年 6 月 当社常務取締役 経営企画室、海外グループ会社統括担当 平成20年 6 月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	74
常務取締役	研究開発本部長 兼 環境安全・品質保証部長 知的財産部、新事業開発部担当	石 崎 恵 治	昭和27年 5 月22日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 当社機能材料事業部電子材料グループリーダー 平成18年 6 月 当社取締役 営業本部スペシャリティ部門情報電子材料部長 平成19年 4 月 当社取締役 営業本部スペシャリティ部門長 兼 同部門情報電子材料部長 平成20年 1 月 当社取締役 営業本部スペシャリティマテリアル部門長 平成20年 6 月 当社常務取締役 スペシャリティ営業本部長 平成23年 6 月 当社常務取締役 研究開発本部長 環境安全・品質保証部、知的財産部担当 平成24年 2 月 当社常務取締役 研究開発本部長 環境安全・品質保証部、知的財産部、新事業開発部担当 平成24年 6 月 当社常務取締役 研究開発本部長 兼 環境安全・品質保証部長 知的財産部、新事業開発部担当(現任)	(注3)	29
常務取締役	基礎化学品営業本部長 兼 東京支社長、購買・物流部、アジア室担当	松 田 修	昭和26年 6 月18日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成18年 6 月 当社取締役 営業本部スペシャリティ部門ソアノール部長 平成20年 1 月 当社取締役 営業本部基礎化学品部門長 兼 東京支社長 名古屋支店、営業本部物流部担当 平成20年 6 月 当社常務取締役 基礎化学品営業本部長 兼 同本部工業薬品部長 兼 東京支社長 名古屋支店担当 平成22年 6 月 当社常務取締役 基礎化学品営業本部長 兼 東京支社長 購買・物流部、中国室、名古屋支店担当 平成23年 6 月 当社常務取締役 基礎化学品営業本部長 兼 スペシャリティ営業本部長 兼 東京支社長 購買・物流部、中国室、名古屋支店担当 平成24年 4 月 当社常務取締役 基礎化学品営業本部長 兼 スペシャリティ営業本部長 兼 東京支社長 購買・物流部、中国室担当 平成24年 6 月 当社常務取締役 基礎化学品営業本部長 兼 東京支社長 購買・物流部、アジア室担当(現任)	(注3)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産技術本部長	西井克己	昭和29年9月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 NOLTEX L.L.C. 平成13年11月 NIPPON GOHSEI UK Ltd. 平成19年6月 当社生産技術本部副本部長 平成20年5月 当社生産技術本部水島工場長 平成21年6月 当社取締役 生産技術本部長 平成24年6月 当社常務取締役 生産技術本部長 (現任)	(注3)	18
常務取締役	スペシャリティ 営業本部長 兼 同本部情報電子 材料部長	木村勝美	昭和30年10月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年11月 ニチゴー・モートン株式会社営業部 長 平成15年1月 同社事業部長 平成21年4月 当社スペシャリティ 営業本部情報電 子材料部長 平成23年6月 当社取締役 スペシャリティ 営業本 部情報電子材料部長 平成24年6月 当社常務取締役 スペシャリティ 営 業本部長 兼 同本部情報電子材料部 長(現任)	(注3)	9
取締役		川端岳生	昭和29年8月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 当社大垣事業所製造部長 平成16年6月 当社生産技術本部大垣工場長 平成18年4月 当社生産技術本部熊本工場長 平成20年6月 当社取締役 生産技術本部熊本工場 長 平成21年6月 当社取締役 新事業開発部長 平成24年2月 当社取締役 NOLTEX L.L.C. 取締役社 長(現任)	(注3)	12
取締役	監査室、経営効率 化推進室、経理部 担当	赤木淳一	昭和29年11月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社熊本事業所事務部長 平成13年6月 当社人事部長 平成16年6月 当社事業支援本部総務人事部長 平成20年6月 当社取締役 事業支援本部総務人事 部長 平成24年6月 当社取締役 監査室、経営効率化推進 室、経理部担当(現任)	(注3)	16
取締役	生産技術本部 水島工場長	大野秀樹	昭和28年7月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年1月 当社研究開発本部中央研究所 機能材料研究室長 平成18年6月 当社営業本部機能フィルム部長 平成21年6月 当社生産技術本部水島工場長 平成22年6月 当社取締役 生産技術本部水島工場 長(現任)	(注3)	15
取締役	総務人事部長	高橋恵一	昭和31年1月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 NIPPON GOHSEI Europe GmbH 取締役社長 平成15年4月 当社社長室部長 平成20年1月 当社営業本部スペシャリティポリ マー部門スペシャリティポリマー部 長 平成20年6月 当社スペシャリティ 営業本部スペ シャリティポリマー部長 平成22年6月 当社取締役 スペシャリティ 営業本 部スペシャリティポリマー部長 平成24年6月 当社取締役 総務人事部長(現任)	(注3)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	知的財産部長	長谷川 治雄	昭和26年4月3日生	昭和45年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成9年4月 同社知的財産部グループマネージャー 平成17年5月 当社研究開発本部知的財産部長 平成20年6月 当社知的財産部長 平成23年6月 当社取締役 知的財産部長(現任)	(注3)	8
取締役	生産技術本部 大垣工場長	関 徹	昭和28年6月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社熊本事業所製造部長 平成17年6月 当社生産技術本部技術・環境部長 平成21年6月 当社生産技術本部大垣工場長 平成24年6月 当社取締役 生産技術本部大垣工場長(現任)	(注3)	3
取締役	非常勤	鈴木 龍 男	昭和27年2月24日生	昭和51年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成19年3月 同社技術・生産センター筑波事業所長 兼 情報電子・電池本部オプトエレクトロニクス事業部筑波工場長 兼 機能材料本部機能資材事業部筑波工場長 平成21年4月 同社黒崎事業所長 平成21年6月 同社執行役員 黒崎事業所長 平成24年4月 同社取締役 常務執行役員 情報電子本部長 兼 機能化学本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役兼任(現任)	(注3)	
監査役	常勤	岩 本 好 夫	昭和26年7月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社機能材料事業部事業企画部長 平成19年6月 当社営業本部基礎化学品部門ゴーゼノール部長 平成20年6月 当社取締役 基礎化学品営業本部ゴーゼノール部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	17
監査役	常勤	小 田 通 郎	昭和26年8月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年5月 当社ゴーゼノール事業部部长 平成18年6月 当社研究開発本部中央研究所長 平成19年4月 当社研究開発本部長 平成19年6月 当社取締役 研究開発本部長 平成20年6月 当社取締役 研究開発本部長 新規ポリマー開発室担当 平成21年6月 当社取締役 研究開発本部長 環境安全・品質保証部 知的財産部担当 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	18
監査役	非常勤	伊 達 英 文	昭和33年7月10日生	昭和57年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成18年4月 同社石化企画管理部門 石化管理部 経理グループマネージャー 平成19年4月 同社石化企画管理部門石化管理部長 平成22年4月 同社グループ経営室長(現任) 平成24年6月 当社監査役兼任(現任)	(注4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	吉野孝義	昭和22年6月2日生	昭和50年4月	大阪地方裁判所判事補	(注6)	
				昭和62年4月	仙台地方裁判所・仙台家庭裁判所判事		
				平成6年4月	福岡法務局訟務部長		
				平成7年4月	大阪法務局訟務部長		
				平成11年4月	大阪国税不服審判所長		
				平成19年3月	京都地方裁判所長		
				平成22年1月	大阪地方裁判所長		
				平成24年6月	退官		
				平成24年6月	当社監査役(現任)		
計							273

- (注) 1 取締役 鈴木龍男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 伊達英文、吉野孝義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 岩本好夫、伊達英文の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 小田通郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 吉野孝義の任期は、前任者の補欠として選任されたため、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、化学を基盤とした技術によって新しい価値を創造し、人々の豊かで快適な生活に貢献することを経営理念としております。当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンス体制の強化および経営の透明化の向上に努め、企業として求められる社会的責任を果たし、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係の強化を図ってまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役および監査役会設置会社であります。

当社の取締役は12名であり、そのうち1名が社外取締役であります。

当社の監査役は4名であり、そのうち2名が社外監査役であります。

当社は取締役会、監査役会、経営会議を主な機関とする企業統治の体制をとっております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役および監査役会設置会社形態を採用しております。

監査役は、監査役監査を支えるに十分な人材を確保した上で、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準および分担に基づき監査を実施しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、取締役社長との意見交換、取締役等からの業務執行状況の聴取、内部統制部門および会計監査人との情報交換等により、取締役の職務執行状況を監査し、経営監視機能を果たしております。

また、当社は社外取締役を選任しております。社外取締役は、化学業界・需要動向に精通しており、経営判断を行ううえで必要な人材で、外部からの経営監視機能を果たしております。取締役会で決議すべき議案で特に重要なものについては、事前に社外取締役および社外監査役に説明を行っております。また、社外取締役および社外監査役から議案についての説明を求められた場合は、取締役会の前に必要な説明を行っております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社の内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、下記のとおり、法令および企業倫理遵守体制の強化を図っております。

）事業活動を取り巻く法令の他、役員および従業員の行動規範を定めた「日本合成化学グループ倫理規程」を制定し、全グループ構成員に小冊子を配布、周知徹底を図っております。

）外部専門機関による関連法令の教育を定期的に行っております。

）「コンプライアンス相談室」を設置し、グループ員が法令違反その他コンプライアンスに関する事項を発見した場合の情報提供の手段を確保する。「コンプライアンス相談室」構成員が連絡を受けた場合は、即時、検討会を開催し内容の検討を行っております。

）社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制や施策等の充実を図っております。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書等、取締役の職務執行に係る重要な書類について、各業務担当部門が社内規程に定められた保存方法により、適切な管理を行い、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

ハ．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、グループの事業活動に伴う重大なリスクおよびその所管部門を定め、各種リスクへの対応策を講ずるとともに、リスクが顕在化したときの損害を最小限にとどめるべく、リスク対応策の管理状況を定期的にはリスク管理委員会において審議し、必要に応じて対応策を変更もしくは新たに講ずるものとしております。

また、コンプライアンス、環境、品質等に関するリスクについては、それぞれに関する規程を定め、適切な運用を行っております。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、下記の経営管理システムにより、取締役の職務執行の効率性を確保しております。

）取締役会

原則月1回開催し、重要事項について多面的な検討を経て意思決定を行っております。また、取締役の業務執行の監督も行っております。

）経営会議

社長をはじめとする取締役などで構成される経営会議を原則月2回開催し、個別の業務執行について審議し、重要事項については取締役会に付議しております。

）職務権限規程および稟議規程

職務権限規程および稟議規程など意思決定ルールを制定し、業務執行に関する責任と権限を明確化することにより、業務の効率的運営を行っております。

）マネジメントシステム

当社は、法令・企業倫理遵守、環境・安全、品質、財務報告に係る内部統制、業務効率化を包含した統合マネジメントシステムを構築し、マネジメントマニュアルと各部門業務規程をもとに、PLAN - DO - CHECK - ACT（計画 - 実行 - 評価 - 改善）サイクルにより運用することで業務プロセスの効率化・透明化を図っております。

ホ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、「日本合成化学グループ財務報告に係る内部統制システム規程」を制定し、これに基づき日本合成化学グループの財務報告に係る内部統制システムの整備、運用ならびに有効性の評価を行い、必要に応じて是正処置をとっております。

ヘ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査室は、業務執行部門から独立した立場で、毎期監査の重点項目・範囲等を定めて、当社各部門およびグループ会社の運営状況を監査しております。

当社は、グループ会社の予算編成・決算、重要な投資・契約締結等に際してのルールを定めたグループ会社運営基準にもとづき、当社への事前申請・承認もしくは報告制度によるグループ会社の運営管理を行っております。

- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役を補助するために監査役付を設置し、監査役付は監査役会の事務局および監査役の業務補助を行っております。
- チ．監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、前項の使用人の任命、異動について、事前に監査役会の同意を得て実施しております。
- リ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
当社は、監査役への報告について、下記の体制を整備しております。
- ）社長は、監査役と定期的な意見交換を行っております。
 - ）取締役会、経営会議等、重要な会議において、付議事項の説明や業務執行の報告を行っております。
 - ）稟議書その他業務執行に関する重要な文書を回付し、必要に応じて説明を行っております。
 - ）監査室が行った監査結果の報告書を監査役に回付し、必要に応じて説明を行っております。
- ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査室は、監査の方針および監査計画について監査役と調整を図り、効率的な監査役監査が行える体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査室(人員4名)を設置し、定期的にグループ会社の法令遵守、業務プロセスの適正性等を監査し、監査結果を監査役に報告しております。

監査役(社内監査役2名、社外監査役2名)は、原則月1回監査役会を開催するとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、各事業所・部門及び主要なグループ会社に対し監査計画に基づき監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人から報告を受けるとともに、監査室と連携をとり監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役

(鈴木 龍男氏)

当社の親会社である三菱化学㈱の取締役常務執行役員情報電子本部長兼機能化学本部長であります。

国内外で広範な化学関連事業を展開する三菱化学㈱の取締役である同氏は、化学業界・需要動向等に精通しており、当社の社外取締役として必要な人材であります。

三菱化学㈱と当社は原料購入、製品販売の取引がありますが、いずれも通常の取引であり、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

ロ．社外監査役

(伊達 英文氏)

当社の親会社である三菱化学㈱のグループ経営室長であります。

国内外で広範な化学関連事業を展開する三菱化学㈱で財務及び会計に関する業務に長年従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する同氏は、当社の社外監査役として必要な人材であります。

三菱化学㈱と当社は原料購入、製品販売の取引がありますが、いずれも通常の取引であり、同氏と当社間に特別の利害関係はありません。

(吉野 孝義氏)

法曹界における長年の経験と法律面における豊富な専門知識を有する同氏は、当社の社外監査役として必要な人材であります。

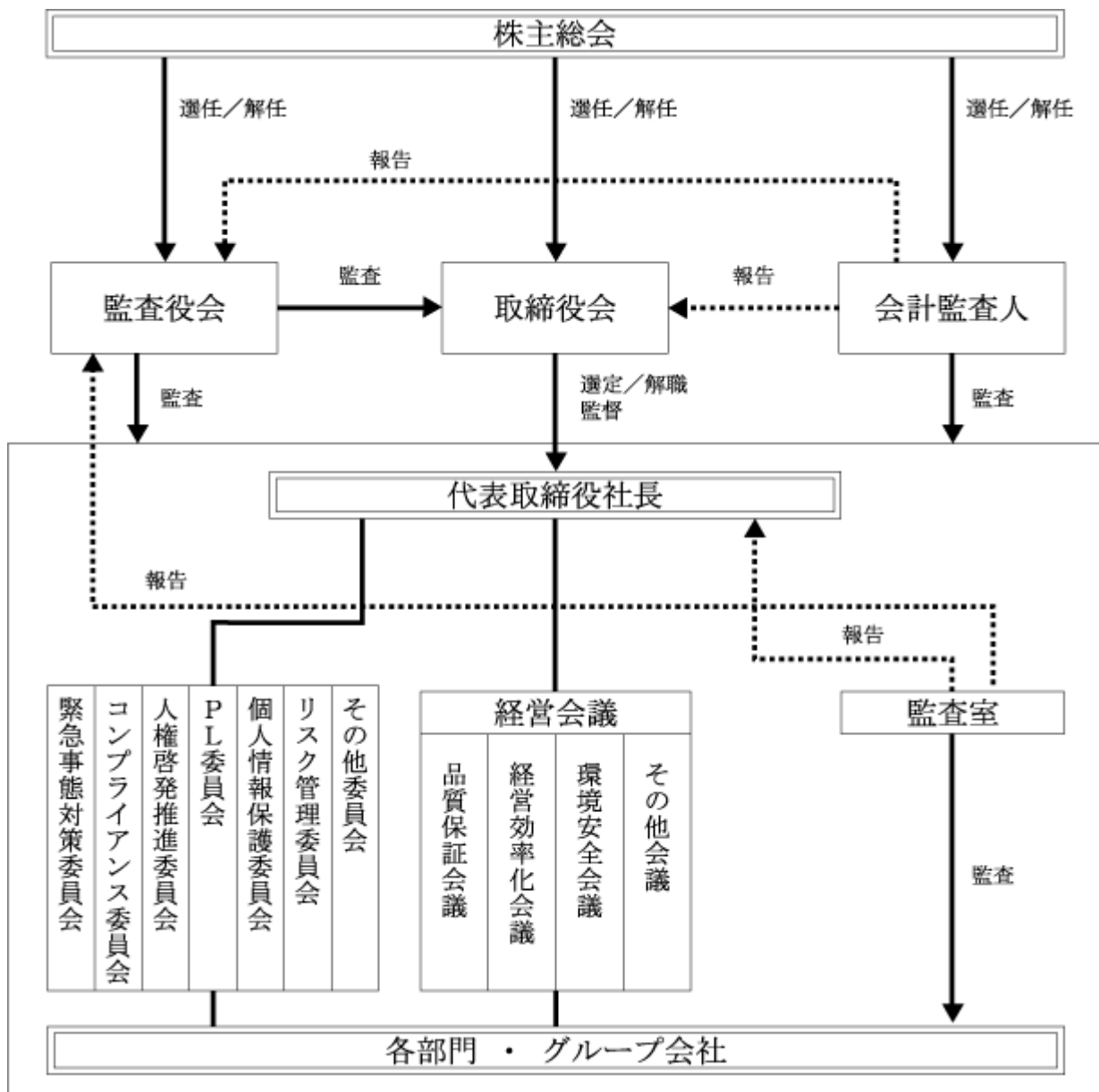
同氏と当社の間では、当社定款の規定に基づき、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

同氏と当社間に特別の利害関係はありません。

ハ．当該社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当該社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては㈱東京証券取引所および㈱大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図



役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	283	245		38		12
監査役 (社外監査役を除く。)	51	49		2		3
社外役員	4	4				1

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	報酬等の総額
63	8	基本報酬

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会の決議を得た範囲内で決定しております。

取締役の報酬等の額については役位と業績への貢献度による算定方式により、取締役会の決議にて決定しております。

監査役の報酬等の額については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,180百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	58,200	237	取引関係維持強化
積水化学工業(株)	343,000	223	取引関係維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	505,000	193	取引金融機関との関係強化
(株)大垣共立銀行	547,557	148	取引金融機関との関係強化
ダイセル化学工業(株)	256,000	131	取引関係維持強化
リンテック(株)	51,500	121	取引関係維持強化
ロックペイント(株)	80,000	42	取引関係維持強化
日本特殊塗料(株)	110,440	39	取引関係維持強化
セメダイン(株)	90,000	32	取引関係維持強化
東洋インキ製造(株)	76,532	32	取引関係維持強化
長瀬産業(株)	31,000	30	取引関係維持強化
グンゼ(株)	100,000	30	取引関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	213,000	29	取引金融機関との関係強化
日本ペイント(株)	52,000	29	取引関係維持強化
大阪有機化学工業(株)	58,000	25	取引関係維持強化
(株)りそなホールディングス	64,300	25	取引金融機関との関係強化
菊水化学工業(株)	58,000	24	取引関係維持強化
日本化薬(株)	27,951	21	取引関係維持強化
大日精化工業(株)	50,000	20	取引関係維持強化
綜研化学(株)	20,000	18	取引関係維持強化
三井物産(株)	10,577	15	取引関係維持強化
関西ペイント(株)	21,000	15	取引関係維持強化
日本新薬(株)	12,000	12	取引関係維持強化
日本化成(株)	60,000	10	取引関係維持強化
(株)肥後銀行	20,000	9	取引金融機関との関係強化
三京化成(株)	46,200	9	取引関係維持強化
D I C(株)	45,542	8	取引関係維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5	取引金融機関との関係強化
エスケー化研(株)	1,500	4	取引関係維持強化
扶桑薬品工業(株)	14,391	3	取引関係維持強化

(注) (株)大垣共立銀行以下27社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	58,200	268	取引関係維持強化
積水化学工業(株)	343,000	246	取引関係維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	505,000	208	取引金融機関との関係強化
(株)大垣共立銀行	547,557	163	取引金融機関との関係強化
(株)ダイセル	256,000	136	取引関係維持強化
リンテック(株)	51,500	86	取引関係維持強化
ロックペイント(株)	80,000	41	取引関係維持強化
日本特殊塗料(株)	110,440	39	取引関係維持強化
セメダイン(株)	90,000	33	取引関係維持強化
日本ペイント(株)	52,000	32	取引関係維持強化
長瀬産業(株)	31,000	31	取引関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	213,000	28	取引金融機関との関係強化
菊水化学工業(株)	58,000	26	取引関係維持強化
大阪有機化学工業(株)	58,000	26	取引関係維持強化
東洋インキS Cホールディングス(株)	76,532	26	取引関係維持強化
(株)りそなホールディングス	64,300	24	取引金融機関との関係強化
グンゼ(株)	100,000	24	取引関係維持強化
日本化薬(株)	27,951	23	取引関係維持強化
大日精化工業(株)	50,000	19	取引関係維持強化
関西ペイント(株)	21,000	17	取引関係維持強化
綜研化学(株)	20,000	14	取引関係維持強化
三井物産(株)	10,577	14	取引関係維持強化
日本新薬(株)	12,000	12	取引関係維持強化
(株)肥後銀行	20,000	9	取引金融機関との関係強化
三京化成(株)	46,200	8	取引関係維持強化
日本化成(株)	60,000	8	取引関係維持強化
D I C(株)	45,542	7	取引関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5	取引金融機関との関係強化
エスケー化研(株)	1,500	4	取引関係維持強化
(株)岡三証券グループ	10,000	3	取引関係維持強化

(注) (株)大垣共立銀行以下27社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本有限責任監査法人を起用しております。当社と同監査法人および当社の監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 小竹伸幸、小川佳男
業務執行社員

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補等 5名 その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について株主総会に議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびこの選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるよう会社法第309条第2項に定める特別決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項第1の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社と社外取締役および社外監査役は、同法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	9	44	4
連結子会社				
計	45	9	44	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準（IFRS）への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針は、代表取締役が監査法人から提出される監査計画の妥当性を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,036	4,879
受取手形及び売掛金	22,897	24,213 ¹
商品及び製品	12,296	14,008
仕掛品	370	380
原材料及び貯蔵品	3,008	3,140
繰延税金資産	1,150	977
その他	1,021	1,901
貸倒引当金	80	36
流動資産合計	48,699	49,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,426	9,554
機械装置及び運搬具（純額）	22,375	20,671
土地	4,332	4,478
リース資産（純額）	31	27
建設仮勘定	3,778	7,273
その他（純額）	1,450	1,429
有形固定資産合計	41,394 ^{3, 4}	43,436 ^{3, 4}
無形固定資産		
特許権	143	59
のれん	416 ⁵	226 ⁵
その他	278	379
無形固定資産合計	839	665
投資その他の資産		
投資有価証券	3,558 ^{2, 4}	3,006 ^{2, 4}
長期貸付金	225	15
繰延税金資産	2,272	2,380
その他	1,099	1,054
貸倒引当金	231	261
投資その他の資産合計	6,923	6,195
固定資産合計	49,157	50,296
資産合計	97,857	99,761

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 13,673	1, 4 14,648
短期借入金	4 3,954	4 4,365
リース債務	9	9
未払費用	2,191	2,773
未払法人税等	1,504	618
賞与引当金	1,165	1,125
役員賞与引当金	71	53
修繕引当金	713	372
その他	2,720	4,324
流動負債合計	26,003	28,289
固定負債		
長期借入金	4 9,613	4 7,584
リース債務	23	19
繰延税金負債	1,028	1,256
退職給付引当金	5,477	5,687
役員退職慰労引当金	68	83
資産除去債務	197	204
その他	492	637
固定負債合計	16,902	15,475
負債合計	42,906	43,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,989	17,989
資本剰余金	13,879	13,879
利益剰余金	25,692	27,581
自己株式	194	195
株主資本合計	57,367	59,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	187
繰延ヘッジ損益	5	10
為替換算調整勘定	2,565	3,458
その他の包括利益累計額合計	2,420	3,260
少数株主持分	4	2
純資産合計	54,951	55,996
負債純資産合計	97,857	99,761

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	91,260	87,243
売上原価	1, 3 67,320	1, 3 65,965
売上総利益	23,939	21,278
販売費及び一般管理費	2, 3 13,852	2, 3 14,161
営業利益	10,087	7,117
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	78	89
受取賃貸料	124	125
受取保険金	25	14
有価物売却益	31	36
その他	42	59
営業外収益合計	333	342
営業外費用		
支払利息	420	273
貸与資産減価償却費	41	39
為替差損	339	281
持分法による投資損失	80	45
その他	77	56
営業外費用合計	960	697
経常利益	9,460	6,763
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 30
国庫補助金	153	-
投資有価証券売却益	4	0
その他	-	3
特別利益合計	158	34
特別損失		
固定資産処分損	5 350	5 936
投資有価証券評価損	40	513
その他	3	70
特別損失合計	394	1,521
税金等調整前当期純利益	9,223	5,276
法人税、住民税及び事業税	2,726	1,627
法人税等調整額	141	375
法人税等合計	2,585	2,003
少数株主損益調整前当期純利益	6,638	3,273
少数株主利益	507	118
当期純利益	6,131	3,154

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,638	3,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	37
繰延ヘッジ損益	3	15
為替換算調整勘定	2,484	893
その他の包括利益合計	2,573	839
包括利益	4,065	2,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,558	2,314
少数株主に係る包括利益	507	118

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,989	17,989
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,989	17,989
資本剰余金		
当期首残高	13,879	13,879
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	13,879	13,879
利益剰余金		
当期首残高	20,632	25,692
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,266
当期純利益	6,131	3,154
当期変動額合計	5,060	1,888
当期末残高	25,692	27,581
自己株式		
当期首残高	192	194
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	194	195
株主資本合計		
当期首残高	52,309	57,367
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,266
当期純利益	6,131	3,154
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5,058	1,886
当期末残高	57,367	59,254

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	235	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	37
当期変動額合計	85	37
当期末残高	150	187
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	15
当期変動額合計	3	15
当期末残高	5	10
為替換算調整勘定		
当期首残高	81	2,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,484	893
当期変動額合計	2,484	893
当期末残高	2,565	3,458
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	2,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,573	839
当期変動額合計	2,573	839
当期末残高	2,420	3,260
少数株主持分		
当期首残高	1,525	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,521	1
当期変動額合計	1,521	1
当期末残高	4	2
純資産合計		
当期首残高	53,987	54,951
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,266
当期純利益	6,131	3,154
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,094	841
当期変動額合計	963	1,045
当期末残高	54,951	55,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,223	5,276
減価償却費	6,645	6,597
のれん償却額	177	171
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	15	40
退職給付引当金の増減額（ は減少）	127	210
為替差損益（ は益）	147	155
受取利息及び受取配当金	108	107
支払利息	420	273
持分法による投資損益（ は益）	80	45
固定資産処分損益（ は益）	350	936
固定資産売却損益（ は益）	1	30
投資有価証券評価損益（ は益）	40	513
売上債権の増減額（ は増加）	2,026	1,454
たな卸資産の増減額（ は増加）	548	2,042
仕入債務の増減額（ は減少）	551	1,114
その他債権債務の増減額	756	515
その他	173	310
小計	17,203	11,811
利息及び配当金の受取額	114	117
利息の支払額	421	267
法人税等の支払額	2,764	2,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,132	9,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	16	0
投資有価証券の取得による支出	6	8
固定資産の取得による支出	5,900	8,028
固定資産の売却による収入	5	32
子会社株式の取得による支出	1,524	-
貸付けによる支出	10	50
貸付金の回収による収入	33	78
その他投資資産の売却による収入	21	49
長期前払費用の取得による支出	278	44
差入保証金の回収による収入	7	139
その他	124	744
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,761	8,575

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,840
短期借入金の返済による支出	1,518	1,197
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	6,603	2,233
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,071	1,266
少数株主への配当金の支払額	734	104
その他	14	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,844	2,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,802	2,367
現金及び現金同等物の期首残高	11,807	8,005
現金及び現金同等物の期末残高	8,005	5,637

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

(2) 子会社のうち(株)協成等については、連結の範囲から除外しております。これら非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社持分に見合う額、利益剰余金等のうち当社持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

非連結子会社であったサカイ物産(株)は、平成24年3月26日に清算を結了しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名

非連結子会社2社および関連会社3社のうち、(株)協成等2社の非連結子会社ならびにニチゴー・モートン(株)1社の関連会社に関する投資について持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社

関連会社 (株)タイショーテクノス

(3) 持分法を適用しない会社について、適用から除いた理由

持分法非適用会社は、小規模であり、また、全体としても当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

〔有価証券〕

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

〔デリバティブ〕

時価法

〔棚卸資産〕

評価基準

商品及び製品、仕掛品、原材料

原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

原価法

評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法

貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

〔有形固定資産〕(リース資産を除く)

当社は定額法を採用しております。

但し、大垣工場の有形固定資産(建物を除く)及び熊本工場の医薬品製造設備(機械装置)・OPLフィルム製造設備(機械装置)については定率法を採用しております。

国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

〔無形固定資産〕(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

〔リース資産〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

〔貸倒引当金〕

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

〔賞与引当金〕

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

〔役員賞与引当金〕

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

〔修繕引当金〕

当社は水島工場の定期修理に要する修繕費用の支出に備えるため、その発生見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

〔退職給付引当金〕

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（４年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による定額法により費用処理することとしております。

〔役員退職慰労引当金〕

役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

〔完成工事高の計上基準〕

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、将来の市場金利変動リスクの回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

各取引ごとに契約額、時価、時価算出根拠に基づきヘッジの有効性評価を6ヶ月毎に行っております。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、社内規定として明文化された「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、取引の実施に際して、経理担当部署は営業部門と事前に協議を行い、その利用目的、利用範囲等を確認し、その実施状況の報告を受けております。

金利スワップ取引は、「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスク管理に係る状況の報告については、経理担当部署が必要に応じ経営会議に報告しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価物売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた74百万円は、「有価物売却益」31百万円、「その他」42百万円として組み換えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		527百万円
支払手形		415百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	732百万円	669百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	103,740百万円	105,253百万円

4 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産および担保付債務は、以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	3,920百万円	4,015百万円
構築物	2,031百万円	2,109百万円
機械及び装置	6,760百万円	6,516百万円
土地	2,045百万円	2,045百万円
計	14,757百万円	14,686百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,216百万円	1,650百万円
短期借入金	493百万円	566百万円
計	2,709百万円	2,216百万円

上記以外に担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	124百万円	119百万円
投資有価証券	30百万円	20百万円
計	155百万円	139百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	26百万円	6百万円
短期借入金	19百万円	19百万円
買掛金	90百万円	73百万円
計	136百万円	99百万円

5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	517百万円	295百万円
負ののれん	101百万円	69百万円
差引	416百万円	226百万円

6 保証債務（保証予約含む）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員住宅購入資金	538百万円	497百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	148百万円	130百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃及び保管料	2,693百万円	2,592百万円
給与及び手当	3,261百万円	3,257百万円
貸倒引当金繰入額	28百万円	7百万円
賞与引当金繰入額	325百万円	309百万円
役員賞与引当金繰入額	71百万円	51百万円
退職給付費用	150百万円	230百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	22百万円
租税課金	154百万円	133百万円
減価償却費	102百万円	113百万円
研究開発費	2,562百万円	2,824百万円
のれん償却額	177百万円	171百万円

3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,822百万円	3,095百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地		29百万円
その他	1百万円	0百万円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	100百万円	215百万円
機械装置	179百万円	638百万円
その他	71百万円	83百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	28百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	28百万円
税効果額	8百万円
その他有価証券評価差額金	37百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	8百万円
組替調整額	28百万円
税効果調整前	19百万円
税効果額	3百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	893百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	893百万円
税効果額	百万円
為替換算調整勘定	893百万円

その他の包括利益合計	839百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式	98,369,186			98,369,186
合計	98,369,186			98,369,186
自己株式				
普通株式(注)	953,848	3,164		957,012
合計	953,848	3,164		957,012

(注) 普通株式の自己株式の増加3,164株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	584	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月 1日 取締役会	普通株式	487	5	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	681	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度		当連結会計年度末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
発行済株式				
普通株式	98,369,186			98,369,186
合 計	98,369,186			98,369,186
自己株式				
普通株式(注)	957,012	2,921	566	959,367
合 計	957,012	2,921	566	959,367

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2,921株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少566株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	681	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	584	6	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	584	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	8,036百万円	4,879百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	41百万円	40百万円
その他	10百万円	798百万円
現金及び現金同等物	8,005百万円	5,637百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	19	13	6
その他(工具、器具及び備品)	44	37	6
合計	63	50	12

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	19	16	2
その他(工具、器具及び備品)	33	31	2
合計	52	47	4

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	8	4
1年超	4	0
合計	12	4

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	12	8
減価償却費相当額	12	8

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	22	40
1年超	307	440
合計	329	480

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に有機化学工業製品の製造販売事業を行うための投融资計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては「取引に関する与信関係規則」に従い、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握する体制としております。また、グローバルな事業展開から生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を経営会議に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。これらのデリバティブ取引については、「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスクに係る状況については、必要に応じ経営会議に報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注2）を参照してください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,036	8,036	
(2)受取手形及び売掛金	22,897	22,897	
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,740	1,740	
資産計	32,674	32,674	
(1)支払手形及び買掛金	13,673	13,673	
(2)長期借入金	9,613	9,642	29
負債計	23,286	23,315	29
デリバティブ取引（ ）		242	242

（ ）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,879	4,879	
(2)受取手形及び売掛金	24,213	24,213	
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,757	1,757	
資産計	30,850	30,850	
(1)支払手形及び買掛金	14,648	14,648	
(2)長期借入金	7,584	7,619	35
負債計	22,232	22,267	35
デリバティブ取引（ ）		171	171

（ ）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	1,817	1,248

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)
預金	8,029
受取手形及び売掛金	22,897
合計	30,927

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
預金	4,872
受取手形及び売掛金	24,213
合計	29,086

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,927	3,840	3,235	424	185

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,811	3,163	424	185	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,323	937	385
	小計	1,323	937	385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	417	526	109
	小計	417	526	109
合計		1,740	1,463	276

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、
 30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理
 を行うものとしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,169	754	414
	小計	1,169	754	414
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	588	710	122
	小計	588	710	122
合計		1,757	1,465	292

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上
 50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行う
 ものとしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	4	0
合計	15	4	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
合計	0	0	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		148		1
	ユーロ		295		9
	英ポンド		3		0
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	英ポンド		298		5
合計			746		16

(注) 時価の算定方法：取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		190		0
	ユーロ		943		28
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	英ポンド		494		11
	日本円		58		2
合計			1,686		14

(注) 時価の算定方法：取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,519	5,551	226
合計			6,519	5,551	226

(注) 時価の算定方法：取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,386	4,682	156
合計			5,386	4,682	156

(注) 時価の算定方法：取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型企业年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	10,850	11,238
(2) 未認識過去勤務債務	22	15
(3) 未認識数理計算上の差異	712	473
(4) 年金資産	4,683	5,091
(5) 退職給付引当金	5,477	5,687

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	582	515
(2) 利息費用	224	196
(3) 期待運用収益	145	148
(4) 過去勤務債務の費用処理額	32	7
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	24	225
(6) 退職給付費用	605	780

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として前連結会計年度に135百万円を、当連結会計年度に141百万円をそれぞれ計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3.5%	3.5%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

4年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5)数理計算上の差異の処理年数

4年（各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理する方法）

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	2,213	百万円	2,040	百万円
繰越欠損金	1,687	"	1,096	"
賞与引当金	473	"	429	"
修繕引当金	289	"	141	"
その他	968	"	1,330	"
繰延税金資産小計	5,633	"	5,039	"
評価性引当額	242	"	238	"
繰延税金資産合計	5,391	"	4,800	"
繰延税金負債				
減価償却費	2,552	"	2,280	"
固定資産圧縮積立金	209	"	169	"
その他有価証券評価差額金	112	"	104	"
その他	123	"	144	"
繰延税金負債合計	2,998	"	2,699	"
繰延税金資産の純額	2,393	"	2,101	"

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
流動資産 繰延税金資産	1,150	百万円	977	百万円
固定資産 繰延税金資産	2,272	"	2,380	"
流動負債 繰延税金負債		"		"
固定負債 繰延税金負債	1,028	"	1,256	"

2 法人税等の税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	3.2%	6.0%
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.4%
評価性引当額の増減	5.9%	0.7%
税額控除	2.3%	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.8%
その他	1.7%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	38.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が344百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が358百万円、その他有価証券評価差額金額が14百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、営業本部が取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品別セグメントから構成されており、「合成樹脂」および「有機合成」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は基礎化学品を原料とした合成樹脂およびその加工品を生産・販売しており、「有機合成」は主に基礎化学品、酢酸の派生製品およびその加工品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂	有機合成	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,946	22,932	87,879	3,381	91,260		91,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	853	1,757	2,611	3,416	6,027	6,027	
計	65,800	24,689	90,490	6,797	97,287	6,027	91,260
セグメント利益又は損失()	10,234	131	10,103	200	10,303	216	10,087
セグメント資産	68,580	18,005	86,585	3,251	89,837	8,019	97,857
その他の項目							
減価償却費	5,806	721	6,528	38	6,566	39	6,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,088	712	6,800	46	6,846	73	6,773

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 216百万円には、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社共通費用 199百万円が含まれております。全社共通費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,019百万円の主なものは、現金及び預金5,299百万円、繰延税金資産2,877百万円等であります。

(3) 減価償却費の調整額 39百万円はセグメント間消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 73百万円はセグメント間消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂	有機合成	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,510	22,034	83,544	3,699	87,243		87,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,006	1,851	2,858	4,123	6,981	6,981	
計	62,517	23,885	86,402	7,822	94,224	6,981	87,243
セグメント利益	7,244	35	7,280	231	7,512	395	7,117
セグメント資産	74,527	16,868	91,396	3,222	94,618	5,143	99,761
その他の項目							
減価償却費	5,853	651	6,504	44	6,548	70	6,478
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,408	414	9,823	106	9,930	139	9,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事、保守、環境分析および物流サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 395百万円には、セグメント間取引消去 53百万円、各報告セグメントに配分していない全社共通費用 342百万円が含まれております。全社共通費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,143百万円の主なものは、現金及び預金2,671百万円、繰延税金資産2,867百万円等であります。

(3) 減価償却費の調整額 70百万円はセグメント間消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 139百万円はセグメント間消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	北南米	欧州	その他	合計
50,499	10,502	10,295	11,663	8,300	91,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	その他	合計
26,493	10,818	4,082	41,394

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	9,477	合成樹脂

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	北南米	欧州	その他	合計
46,922	8,972	9,515	12,170	9,662	87,243

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	その他	合計
29,111	10,149	4,174	43,436

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	合成樹脂	有機合成	計			
(のれん)						
当期償却額	216		216			216
当期末残高	517		517			517
(負ののれん)						
当期償却額		39	39			39
当期末残高		101	101			101

(注) 負ののれんの償却額および未償却残高は、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	合成樹脂	有機合成	計			
(のれん)						
当期償却額	203		203			203
当期末残高	295		295			295
(負ののれん)						
当期償却額		31	31			31
当期末残高		69	69			69

(注) 負ののれんの償却額および未償却残高は、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学㈱	東京都港区	50,000	各種化学製品製造・販売	(被所有) 直接 41.1 間接 0.0	同社製品の購入 役員の兼任	原料品の購入	5,728	支払手形及び買掛金	359

取引条件及び取引条件の決定方針等

原料品の購入は、四半期毎に価格交渉の上、市場価格を参考に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学㈱	東京都港区	50,000	各種化学製品製造・販売	(被所有) 直接 46.6	同社製品の購入 役員の兼任	原料品の購入	2,718	支払手形及び買掛金	270

取引条件及び取引条件の決定方針等

原料品の購入は、四半期毎に価格交渉の上、市場価格を参考に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の
 関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	エムシーエフ エー(株)	東京都港 区	50	ファイナ ンス業		資金の貸付 役員の兼任 なし	資金の貸付	2,476	流動資産 その他	10
同一の 親会社 を持つ 会社	ダイアケミカ ル(株)	東京都 港区	310	各種 化学製品 販売		同社商品 の購入 役員の兼任 なし	原料品の購 入	1,818	支払手形 及び 買掛金	1,207

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	エムシーエフ エー(株)	東京都 港区	50	ファイナ ンス業		資金の貸付 役員の兼任 なし	資金の貸付	1,622	流動資産 その他	1
同一の 親会社 を持つ 会社	ダイアケミカ ル(株)	東京都 港区	310	各種 化学製品 販売		同社商品 の購入 役員の兼任 なし	原料品の購 入	6,018	支払手形 及び 買掛金	1,788

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 なお、短期資金の貸付取引金額は期中平均残高を表示しております。
- 原料品の購入は、四半期毎に価格交渉の上、市場価格を参考に決定しております。
 (注) 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)三菱ケミカルホールディングス(東京証券取引所および大阪証券取引所に上場)

三菱化学(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	564円07銭	574円83銭
1株当たり当期純利益金額	62円94銭	32円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,131	3,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,131	3,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,413	97,411

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,951	55,996
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4	2
(うち少数株主持分)	(4)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,946	55,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	97,412	97,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,727	2,402	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,227	1,963	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	9	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,613	7,584	2.3	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23	19		平成25年～平成30年
その他有利子負債				
合計	13,600	11,978		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を表示しております。
- 2 1年以内に返済予定のリース債務、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の「平均利率」については、リース資産総額の重要性が乏しいと認められる場合の取扱いに基づき利息相当額を含むリース料総額をリース債務に計上している為、記載を省略しております。
- 3 1年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)には、熊本県宇土市からの無利息融資である地域総合整備資金を含み、残高はそれぞれ196百万円、372百万円であります。
- 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,811	3,163	424	185
リース債務	9	6	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,603	44,596	65,835	87,243
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,514	2,663	3,726	5,276
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,044	1,810	2,245	3,154
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.72	18.59	23.05	32.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.72	7.87	4.46	9.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299	2,671
受取手形	1,547	1,282 ¹
売掛金	14,063 ²	15,612 ²
商品及び製品	8,707	10,193
仕掛品	231	214
原材料及び貯蔵品	2,311	2,421
前払費用	175	163
繰延税金資産	1,037	837
短期貸付金	24	15
関係会社短期貸付金	130	525
その他	546	542
流動資産合計	34,074	34,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,818	16,137
減価償却累計額	9,602 ⁴	9,857 ⁴
建物(純額)	6,215 ³	6,279 ³
構築物	9,071	9,293
減価償却累計額	6,646 ⁴	6,799 ⁴
構築物(純額)	2,425 ³	2,493 ³
機械及び装置	71,569	71,316
減価償却累計額	63,860 ⁴	63,970 ⁴
機械及び装置(純額)	7,709 ³	7,345 ³
車両運搬具	297	311
減価償却累計額	201 ⁴	230 ⁴
車両運搬具(純額)	95	80
工具、器具及び備品	6,324	6,653
減価償却累計額	5,112 ⁴	5,447 ⁴
工具、器具及び備品(純額)	1,211	1,205
土地	3,533 ³	3,549 ³
リース資産	3	-
減価償却累計額	2	-
リース資産(純額)	1	-
建設仮勘定	3,472	6,319
有形固定資産合計	24,664	27,274
無形固定資産		
特許権	143	59
ソフトウェア	103	177
施設利用権	18	19
その他	81	82
無形固定資産合計	347	339

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644	2,180
関係会社株式	15,637	15,637
関係会社出資金	71	71
長期貸付金	21	7
従業員に対する長期貸付金	3	8
関係会社長期貸付金	2,551	2,196
長期前払費用	218	146
繰延税金資産	1,840	2,030
差入保証金	302	225
その他	188	160
貸倒引当金	29	24
投資その他の資産合計	23,451	22,639
固定資産合計	48,463	50,252
資産合計	82,538	84,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	34	31
買掛金	2 7,766	2 8,733
短期借入金	378	2,265
1年内返済予定の長期借入金	3 1,980	3 1,730
リース債務	0	-
未払金	2,696	4,823
未払費用	1,212	1,630
未払法人税等	1,346	591
前受金	30	9
預り金	65	59
賞与引当金	1,092	1,052
役員賞与引当金	60	40
修繕引当金	713	372
設備関係支払手形	22	-
その他	2	2
流動負債合計	17,402	21,343
固定負債		
長期借入金	3 7,085	3 5,454
リース債務	0	-
退職給付引当金	4,760	4,957
長期未払金	2	2
長期預り保証金	383	406
固定負債合計	12,233	10,821
負債合計	29,635	32,164

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,989	17,989
資本剰余金		
資本準備金	13,878	13,878
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	13,879	13,879
利益剰余金		
利益準備金	1,072	1,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	299	296
別途積立金	15,480	17,780
繰越利益剰余金	4,247	1,578
利益剰余金合計	21,099	20,726
自己株式	194	195
株主資本合計	52,774	52,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	167
評価・換算差額等合計	128	167
純資産合計	52,903	52,567
負債純資産合計	82,538	84,732

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第128期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第129期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 57,160	1 54,870
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,190	6,619
当期商品仕入高	3,924	4,053
当期製品製造原価	3 36,944	3 37,428
合計	47,059	48,102
商品及び製品期末たな卸高	6,619	7,225
売上原価合計	1, 2 40,440	1, 2 40,877
売上総利益	16,720	13,993
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,132	1,996
その他の販売費	759	693
販売促進費	440	639
役員報酬	283	297
給料及び手当	1,958	1,939
賞与引当金繰入額	298	283
役員賞与引当金繰入額	60	40
退職給付費用	135	209
租税公課	142	120
旅費及び通信費	395	418
減価償却費	57	83
研究開発費	3 2,562	3 2,824
その他	1,528	1,439
販売費及び一般管理費合計	10,755	10,985
営業利益	5,965	3,008
営業外収益		
受取利息	1 47	1 64
受取配当金	1 278	1 249
受取賃貸料	1 142	1 145
受取保険金	25	13
その他	14	36
営業外収益合計	508	510
営業外費用		
支払利息	227	127
貸与資産減価償却費	45	65
為替差損	329	267
その他	55	23
営業外費用合計	657	484
経常利益	5,815	3,034

	第128期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第129期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	4 0	4 30
国庫補助金	153	-
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	153	35
特別損失		
固定資産処分損	5 281	5 925
投資有価証券評価損	38	513
その他	0	32
特別損失合計	320	1,471
税引前当期純利益	5,648	1,597
法人税、住民税及び事業税	1,927	697
法人税等調整額	38	6
法人税等合計	1,965	703
当期純利益	3,683	893

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第128期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			第129期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
1 材料費			22,829	61.7		24,028	62.8
2 労務費	2		5,818	15.7		6,054	15.8
3 経費							
減価償却費		3,993			4,028		
その他	3	4,973	8,966	24.3	4,922	8,950	23.4
4 他勘定振替高	4		629	1.7		742	1.9
当期総製造費用			36,985	100.0		38,291	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高			2,278			2,319	
期末半製品仕掛品棚卸高			2,319			3,182	
当期製品製造原価			36,944			37,428	

(注)

第128期		第129期	
1 原価計算の方法	工程別総合原価計算	1 原価計算の方法	同左
2 労務費には、次のものが含まれます。		2 労務費には、次のものが含まれます。	
賞与引当金繰入額	648百万円	賞与引当金繰入額	668百万円
退職給付引当金繰入額	239百万円	退職給付引当金繰入額	399百万円
3 経費「その他」には、次のものが含まれます。		3 経費「その他」には、次のものが含まれます。	
修繕引当金繰入額	411百万円	修繕引当金繰入額	372百万円
4 他勘定振替高の主なものは、固定資産への振替であります。		4 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第128期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第129期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,989	17,989
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,989	17,989
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,878	13,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,878	13,878
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	13,879	13,879
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	13,879	13,879
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,072	1,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,072	1,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	292	299
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	28	-
固定資産圧縮積立金の取崩	22	24
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	21
当期変動額合計	6	2
当期末残高	299	296
別途積立金		
当期首残高	11,480	15,480
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	2,300
当期変動額合計	4,000	2,300
当期末残高	15,480	17,780

	第128期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第129期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,642	4,247
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,266
固定資産圧縮積立金の積立	28	-
固定資産圧縮積立金の取崩	22	24
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	21
当期純利益	3,683	893
別途積立金の積立	4,000	2,300
当期変動額合計	1,394	2,669
当期末残高	4,247	1,578
利益剰余金合計		
当期首残高	18,487	21,099
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,266
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
当期純利益	3,683	893
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,612	372
当期末残高	21,099	20,726
自己株式		
当期首残高	192	194
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	194	195
株主資本合計		
当期首残高	50,163	52,774
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,266
当期純利益	3,683	893
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,610	373
当期末残高	52,774	52,400

	第128期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第129期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	216	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	38
当期変動額合計	87	38
当期末残高	128	167
評価・換算差額等合計		
当期首残高	216	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	38
当期変動額合計	87	38
当期末残高	128	167
純資産合計		
当期首残高	50,380	52,903
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,266
当期純利益	3,683	893
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	38
当期変動額合計	2,522	335
当期末残高	52,903	52,567

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

商品及び製品、仕掛品、原材料

原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

原価法

評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法

貯蔵品

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、次の資産については定率法

大垣工場 建物以外の有形固定資産

熊本工場 医薬品製造設備(機械装置)、OPLフィルム製造設備(機械装置)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び車両運搬具 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

所定の年数に応じ均等償却

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 修繕引当金

水島工場の定期修理に要する修繕費用の支出に備えるため、その発生見込額のうち当期負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、将来の市場金利変動リスクの回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

各取引ごとに契約額、時価、時価算出根拠に基づきヘッジの有効性評価を6ヶ月毎に行っております。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、社内規定として明文化された「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、取引の実施に際して経理担当部署は営業部門と事前に協議を行い、その利用目的、利用範囲等を確認し、その実施状況の報告を受けております。

金利スワップ取引は、「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスク管理に係る状況の報告については、経理担当部署が必要に応じ経営会議に報告しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
受取手形		172百万円
支払手形		8百万円

2 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりであります(区分掲記されたものを除く)。

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
売掛金	5,603百万円	5,275百万円
買掛金	1,490百万円	1,653百万円

3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産および担保付債務は、以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
建物	3,920百万円	4,015百万円
構築物	2,031百万円	2,109百万円
機械及び装置	6,760百万円	6,516百万円
土地	2,045百万円	2,045百万円
計	14,757百万円	14,686百万円

担保付債務

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,216百万円	1,650百万円
1年内返済予定の長期借入金	493百万円	566百万円
計	2,709百万円	2,216百万円

4 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

5 保証債務(保証予約含む)

下記の銀行借入金および銀行信用状等に対して保証しております。

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
NIPPON GOHSEI UK Ltd.	3,764百万円 (32,019千ユーロ)	2,740百万円 (24,955千ユーロ)
	1,352百万円 (10,100千ポンド)	1,326百万円 (10,100千ポンド)
従業員住宅購入資金	538百万円	497百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第128期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第129期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,435百万円	15,911百万円
売上原価		
商品仕入高	427百万円	719百万円
材料仕入高	8,027百万円	5,379百万円
受取利息	36百万円	61百万円
受取配当金	206百万円	167百万円
受取賃貸料	77百万円	78百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	第128期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第129期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	110百万円	105百万円

3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第128期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第129期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,822百万円	3,095百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	第128期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第129期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地		29百万円

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	第128期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第129期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	56百万円	169百万円
機械及び装置	123百万円	635百万円
その他	100百万円	120百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

第128期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：株)

株式の種類	期首株式数	第128期		期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
自己株式				
普通株式(注)	953,848	3,164		957,012
合 計	953,848	3,164		957,012

(注) 普通株式の自己株式の増加3,164株は、単元未満株式の買取によるものであります。

第129期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：株)

株式の種類	期首株式数	第129期		期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
自己株式				
普通株式(注)	957,012	2,921	566	959,367
合 計	957,012	2,921	566	959,367

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2,921株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少566株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第128期 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	24	23	1
合計	24	23	1

(単位：百万円)

	第129期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17	17	
合計	17	17	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
1年内	1	
1年超		
合計	1	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第128期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第129期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4	1
減価償却費相当額	4	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

2 リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	15,145	15,145
(2) 関連会社株式	491	491
計	15,637	15,637

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,932百万円	1,780百万円
賞与引当金	443百万円	399百万円
投資有価証券評価損	0百万円	181百万円
修繕引当金	289百万円	141百万円
固定資産撤去費	31百万円	139百万円
試作費用	75百万円	129百万円
その他	635百万円	547百万円
繰延税金資産小計	3,410百万円	3,319百万円
評価性引当額	226百万円	181百万円
繰延税金資産合計	3,184百万円	3,138百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88百万円	92百万円
固定資産圧縮積立金	204百万円	166百万円
その他	13百万円	12百万円
繰延税金負債合計	306百万円	270百万円
繰延税金資産の純額	2,877百万円	2,867百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,037百万円	837百万円
固定資産 繰延税金資産	1,840百万円	2,030百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.1%	3.4%
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	1.7%	5.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		20.3%
税額控除	3.7%	13.6%
住民税均等割等	0.5%	1.6%
評価性引当額の増減	0.1%	1.1%
その他	1.9%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	44.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.6%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.9%、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.5%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額が311百万円減少し、法人税等調整額が324百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

第128期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第129期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	543円08銭	539円66銭
1株当たり当期純利益金額	37円81銭	9円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第128期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第129期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,683	893
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,683	893
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,413	97,411

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第128期 (平成23年3月31日)	第129期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,903	52,567
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,903	52,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	97,412	97,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000,000	490
小野薬品工業(株)	58,200	268
積水化学工業(株)	343,000	246
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	505,000	208
(株)大垣共立銀行	547,557	163
(株)ダイセル	256,000	136
リンテック(株)	51,500	86
ロックペイント(株)	80,000	41
日本特殊塗料(株)	110,440	39
セメダイン(株)	90,000	33
その他(54銘柄)	1,246,588	466
計	4,288,285	2,180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,818	695	376	16,137	9,857	532	6,279
構築物	9,071	353	131	9,293	6,799	265	2,493
機械及び装置	71,569	3,244	3,498	71,316	63,970	3,131	7,345
車両運搬具	297	49	35	311	230	58	80
工具、器具及び備品	6,324	630	301	6,653	5,447	620	1,205
土地	3,533	19	3	3,549			3,549
リース資産	3		3			0	
建設仮勘定	3,472	7,438	4,590	6,319			6,319
有形固定資産計	110,090	12,431	8,941	113,580	86,306	4,609	27,274
無形固定資産							
特許権				675	615	84	59
ソフトウェア				283	105	40	177
施設利用権				20	1	0	19
その他				82			82
無形固定資産計				1,061	722	124	339
長期前払費用	370	29	96	302	155	113	146
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	PVOH生産設備	620百万円
建設仮勘定	OPLフィルム生産設備	3,689百万円
	PVOH生産設備	601百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ファインケミカル生産設備	1,110百万円
--------	--------------	----------

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29			4	24
賞与引当金	1,092	1,052	1,092		1,052
役員賞与引当金	60	40	60		40
修繕引当金	713	372	713		372

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	195
普通預金	2,319
普通外貨預金	154
小計	2,669
合計	2,671

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)釣谷商店	332
ミヤコ化学(株)	121
中尾薬品(株)	116
田中藍(株)	102
上野製薬(株)	68
その他	541
計	1,282

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	402
平成24年5月	243
平成24年6月	345
平成24年7月	190
平成24年8月	101
計	1,282

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成化薬(株)	2,875
(株)釣谷商店	1,737
NIPPON GOHSEI UK Ltd.	844
三菱商事(株)	834
三木産業(株)	682
その他	8,637
計	15,612

回収及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	発生高 (B) (百万円)	回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(日) $366 \times \frac{(A+D) \div 2}{B}$
14,063	57,329	55,780	15,612	78.1	94.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
ゴーセノール(PVOH)	3,131
ソアノール(EVOH)	1,503
OPLフィルム	1,073
コーポニール	683
酢酸ビニルモノマー	626
エマルジョン	560
酢酸	411
その他	2,203
計	10,193

ホ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
ゴーセノール(PVOH)	96
酢酸ビニルモノマー	66
その他	51
計	214

ヘ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
E V触媒	721
機器類	546
その他	1,153
計	2,421

ト 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
NIPPON GOHSEI UK Ltd.	9,333
NIPPON GOHSEI (U.S.A.) Co., Ltd.	4,230
関西化学工業(株)	921
ニチゴー・モートン(株)	450
ニチゴー九州(株)	160
大成化薬(株)	136
その他	405
計	15,637

(b)負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)石田組	18
オーツ-産業(株)	5
(株)三貴	3
淀化学(株)	3
その他	0
計	31

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	24
平成24年5月	1
平成24年6月	1
平成24年7月	3
計	31

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイアケミカル(株)	1,788
大成化薬(株)	869
CBC(株)	422
(株)ダイセル	352
昭和電工(株)	288
その他	5,012
計	8,733

八 未払金

相手先	金額(百万円)
ニチゴ-九州(株)	667
西松建設(株)	569
第一実業(株)	314
(株)東芝機械	309
(株)不二鉄工所	305
その他	2,656
計	4,823

二 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	1,700(666)
(株)みずほコーポレート銀行	1,578(172)
(株)三菱東京UFJ銀行	610(90)
(財)地域総合整備財団	372(196)
その他	1,194(606)
計	5,454(1,730)

(注) ()は、1年以内返済予定額(外書)であります。

ホ 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	10,053
年金資産	4,637
未認識数理計算上の差異	473
未認識過去勤務債務	15
計	4,957

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曽根崎2丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL (http://www.nichigo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第128期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月22日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第128期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月22日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第129期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月5日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第129期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月7日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第129期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月7日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月23日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

日本合成化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川佳男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本合成化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本合成化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

日本合成化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本合成化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本合成化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。